

## 日本連続増配成長株ファンド21-09(繰上償還条項付)

追加型投信/国内/株式

## ファンド情報

設定日 2021年9月30日  
償還日 2031年9月12日  
決算日 毎年9月15日  
(休業日の場合は翌営業日)

## 特色

信託期間中において、以下の条件を満たした場合は繰上償還します。  
・2024年9月30日までに分配金込基準価額(基準価額(1万口当たり)に設定来の分配金(1万口当たり、税引前)累計額を加算した額とします。以下同じ。)が12,000円以上となった場合  
・2024年9月30日までに分配金込基準価額が12,000円以上とならず、2024年10月1日以降に10,500円以上となった場合  
上記、繰上償還の条件を満たした場合、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。  
なお、2024年10月1日以降、繰上償還の条件を満たし安定運用に切替えた場合であっても、満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行わず、満期償還日に償還を行う場合があります。

## 設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.584%(税抜1.44%)の信託報酬控除後です。

※分配金込基準価額は、設定来の支払分配金(税引前)累計額と基準価額を合算した額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	11,581円
純資産総額	8.8億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	騰落率					
	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金込基準価額	1.21%	7.21%	9.58%	26.76%	-	15.81%
参考指数	4.93%	12.87%	16.01%	37.64%	-	38.58%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。

※分配金込基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。

※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

## 最近5期の分配金の推移

2022/9/15	0円
2023/9/15	0円
設定来合計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。  
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

## ポートフォリオ構成比率

株式	97.5%
(内国内株式)	(97.5%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	2.5%
マザーファンド組入比率	99.2%
組入銘柄数	50銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です  
(マザーファンド組入比率を除く)。

■本資料は受益者の皆様への情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実質の投資成果とは異なります。■本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更される場合があります。■投資信託はリスクを含む商品であり(外貨建資産で運用する場合は、為替リスクもあります。)、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本保証はありません。

## 日本連続増配成長株ファンド21-09(繰上償還条項付) 追加型投信/国内/株式

### 日本連続増配成長株マザーファンドの状況

組入上位10業種		
	業種	比率
1	電気機器	14.4%
2	化学	12.1%
3	情報・通信業	10.8%
4	卸売業	6.6%
5	小売業	6.1%
6	医薬品	5.9%
7	食料品	5.7%
8	サービス業	5.5%
9	ガラス・土石製品	4.7%
10	精密機器	4.5%

連続増配期間別構成比率	
期間	比率
2期～5期	6.6%
6期～10期	51.2%
11期～15期	28.7%
16期～20期	8.1%
21期～25期	3.7%
26期～30期	—
31期以上	—

組入上位10銘柄			
	銘柄名	連続増配期間	比率
1	日本電信電話	12期	3.8%
2	ソニーグループ	6期	3.6%
3	アステラス製薬	11期	3.5%
4	村田製作所	10期	3.5%
5	MARUWA	10期	3.4%
6	レーザーテック	10期	3.4%
7	富士フイルムホールディングス	9期	3.2%
8	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	20期	3.1%
9	日立製作所	7期	2.8%
10	ネットワンシステムズ	5期	2.7%

※各比率は、「日本連続増配成長株マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

※連続増配期間は、BloombergとRefinitiv等のデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが独自の手法により算出したものです。

■本資料は受益者の皆様への情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
 ■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実質の投資成果とは異なります。■本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更される場合があります。■投資信託はリスクを含む商品であり(外貨建資産で運用する場合は、為替リスクもあります。)、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本保証はありません。

日本連続増配成長株ファンド21-09(繰上償還条項付)  
追加型投信/国内/株式

## ファンドマネージャーのコメント

## &lt;投資環境&gt;

2月の国内株式市場は上昇しました。米国株式市場でAI関連銘柄や半導体関連銘柄が相場上昇をけん引したことで、国内株式市場でも半導体関連株が買われました。また、米国では景気の底堅さを示す経済指標の発表が相次ぎ、金融緩和期待が後退する一方、国内では日銀が緩和継続の姿勢を示したことで、為替市場では円安ドル高が進みました。円安が業績の追い風となる自動車株が買われたほか、政策保有株の売却を加速すると報じられた損保株が、資本効率の改善と株主還元拡充への期待を受けて、上昇しました。国内株式市場には、日本企業の好調な業績や資本コストを意識した経営への変化を評価する海外投資家からの資金流入が継続し、需給面からも相場は押し上げられました。注目度の高い株価指数である日経平均株価は、1989年12月に記録した史上最高値を更新する水準まで上昇しました。

## &lt;運用経過&gt;

当ファンドの運用は「日本連続増配成長株マザーファンド(以下マザーファンド)」を通じて行っております。

2月のマザーファンドの運用につきましては、保険株や銀行株などの買付を行い、組入が少なかった金融株の組入比率を引き上げた一方、積極的に投資をしていた情報通信株や化学株などの組入比率の削減を行い、ポートフォリオの業種バランスの調整を行いました。

この間、基準価額に対しては、小売株や化学株がプラスに寄与した一方、エンタテインメント関連株や外食株がマイナスに影響しました。参考指数を押し上げた主力大型株や半導体関連株の多くが連続増配の要件を満たしておらず、当ファンドの投資対象外であることが、参考指数対比での主な劣後要因となりました。

## &lt;今後の運用方針&gt;

国内株式市場は、短期的な調整局面はあっても、中期的な上昇基調が崩れることはないと考えております。日本企業の業績見通しは上方修正が継続しており、株価指標面から現在の株価水準に割高感はないと見ています。年度末を控えて、短期的には年金の調整売りや利益確定売りに押される局面も想定されますが、投資家の押し目買い意欲が強いことや、企業による自己株取得の買いが下支え要因となることが期待されるため、下落幅は大きくならないと考えています。ただ、短期的な上昇ペースが速かったことから、為替市場での円高ドル安への転換や米国商業用不動産問題に起因する金融市場の混乱、大統領選挙を控えた米国と中国の対立激化といったリスク要因が顕在化した場合は、値動きが荒くなるおそれがあると見ております。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、日本の連続増配銘柄(一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。)に投資を行います。投資にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資候補銘柄を選定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案のうえ組入銘柄を選別してポートフォリオを構築します。

今後の運用につきましては、概ね現状のポートフォリオを維持する方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

■本資料は受益者の皆様への情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実質の投資成果とは異なります。■本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更される場合があります。■投資信託はリスクを含む商品であり(外貨建資産で運用する場合は、為替リスクもあります。)、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本保証はありません。